

財務諸表に対する注記事項

財団法人商工会館

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券は個別法による取得原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。
退職給付引当金
従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
設備保全引当金
建物及び諸設備の補修等保全のため、将来発生すると見込まれる所要経費のうち、当該年度における負担見込額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。
- (6) 税効果会計の適用について
税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金預金	8,138,380	0	0	8,138,380
投資有価証券	3,800,000	0	0	3,800,000
小 計	11,938,380	0	0	11,938,380
特定資産				
預り保証引当資産	26,861,883	900,000	300,000	27,461,883
退職給付引当資産	75,000,000	10,000,000	0	85,000,000
設備保全引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	131,861,883	10,900,000	300,000	142,461,883
合 計	143,800,263	10,900,000	300,000	154,400,263

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基金預金	8,138,380	8,138,380		
投資有価証券	3,800,000	3,800,000		
小 計	11,938,380	11,938,380		
特定資産				
預り保証引当資産	27,461,883			27,461,883
退職給付引当資産	85,000,000			85,000,000
設備保全引当資産	30,000,000			30,000,000
小 計	142,461,883			142,461,883
合 計	154,400,263	11,938,380		142,461,883

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建物	620,642,250	240,814,231	379,828,019
建物付属設備	314,176,275	275,755,439	38,420,836
機械装置	17,063,795	16,859,029	204,766
什器備品	28,008,563	21,251,228	6,757,335
土地	1,308,000,000		1,308,000,000
有形固定資産合計	2,287,890,883	554,679,927	1,733,210,956
ソフトウェア	481,320	401,100	80,220
固定資産合計	2,288,372,203	555,081,027	1,733,291,176

5 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

未払事業税等否認	494,338
賞与引当金否認額	438,100
繰延税金資産(流動資産)	932,438
退職給与引当金否認額	27,831,131
設備保全引当金否認額	21,000,939
減価償却費超過額	2,798,280
繰延税金資産(固定資産)	51,630,350
繰延税金資産合計	52,562,788

法人税法上の収益事業に係る法定実効税率はみなし寄付金を考慮した26%を適用している。